

# 平成29年度第2四半期 地場企業の経営動向調査（概要）

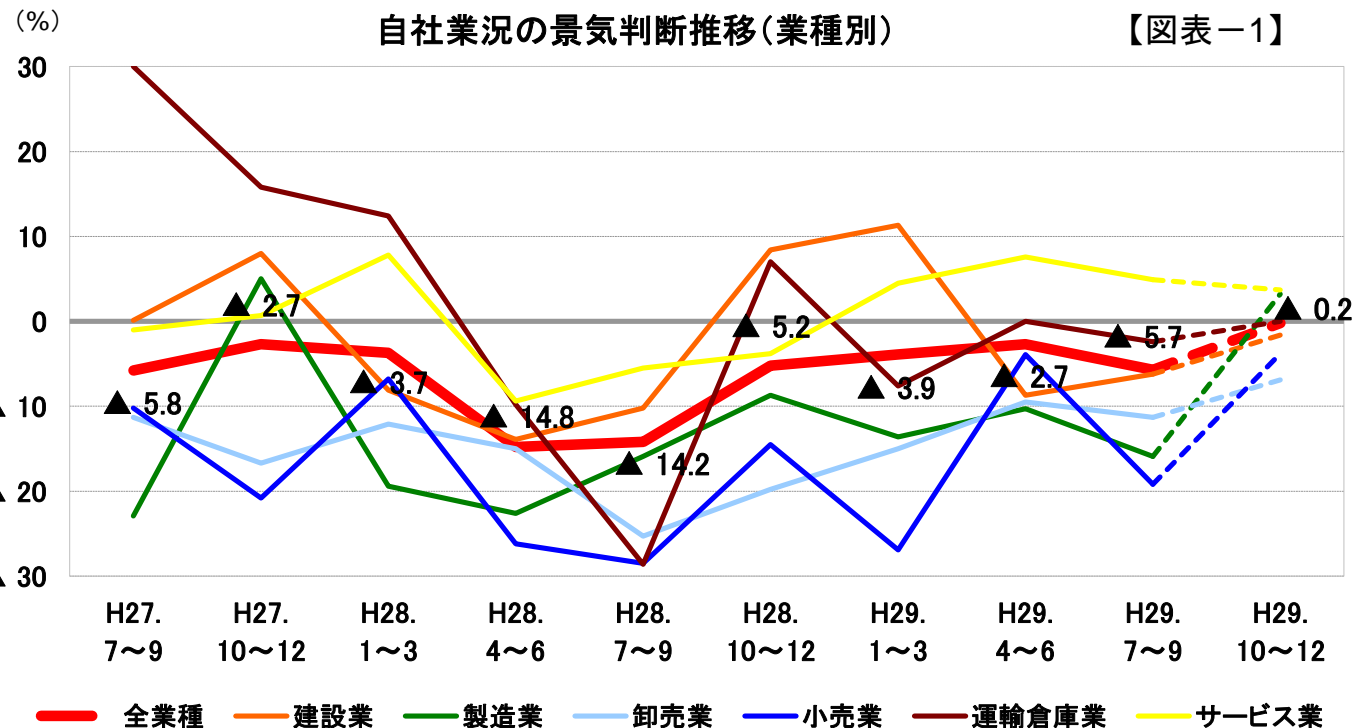
調査対象：福岡商工会議所の会員企業 2,000社を任意抽出 期間：平成29年9月11日～9月26日 回答数704社： 回答率：35.2%

## 足元は若干悪化するも、景気は緩やかな回復基調が続いている

- 平成29年7～9月の自社業況DI（全業種）は▲5.7（前期比▲3.0ポイント）となり、5期ぶりの悪化となった。
- 業種の特徴としては  
 DI改善 建設業（▲8.7→▲6.2）  
 DI悪化 小売業（▲3.9→▲19.2）、製造業（▲10.3→▲15.9）、サービス業（+7.6→+4.9）  
 運輸・倉庫業（±0.0→▲2.4）、卸売業（▲9.5→▲11.3）
- 経営上の問題として上位より（全24項目中）  
 ①「人材、求人難、定着の悪化」（全業種51.6%、運輸・倉庫業62.8%、サービス業59.8%、建設業58.9%）  
 ②「受注・需要の増減少等」（全業種32.5%、建設業47.3%、製造業42.6%）  
 ③「営業利益の低下」（全業種28.4%、卸売業32.8%、建設業32.6%）
- 次期（平成29年10～12月）は▲0.2（今期比+5.5ポイント）と、今期の悪化はあったものの、昨年の熊本地震からの回復後の横ばい傾向が続く見通し。

### 主な経営者からの意見について（一部抜粋）

- 節約志向の高まりから、各企業で価格を下げて対応する動きが見られる。他業態から客を取り込むために取扱商品やサービスを拡大する傾向にあり、競争が激しくなっている。（各種商品小売業）
- 豪雨など今年は天候不安で、ショッピングセンターも苦戦気味。（娯楽用品小売業）
- 人件費、原材料費、運送費などの値上がりを商品価格で吸収できず、利幅の縮小、さらに資金繰りの悪化の悪循環（革製品毛皮製造業）
- 業界全体は売上、利益とも高水準で推移。人手不足の状況にあり、受注制限するほど良好（総合工事業）
- 職人の高齢化、配送費の上昇が懸念材料（建築材料卸売業）
- システム開発の仕事はあるが、技術者が確保できず、売上を伸ばせていない。（情報サービス業）



## ICT活用に関するアンケート調査の結果について【付帯調査】

### I <ITの活用状況>

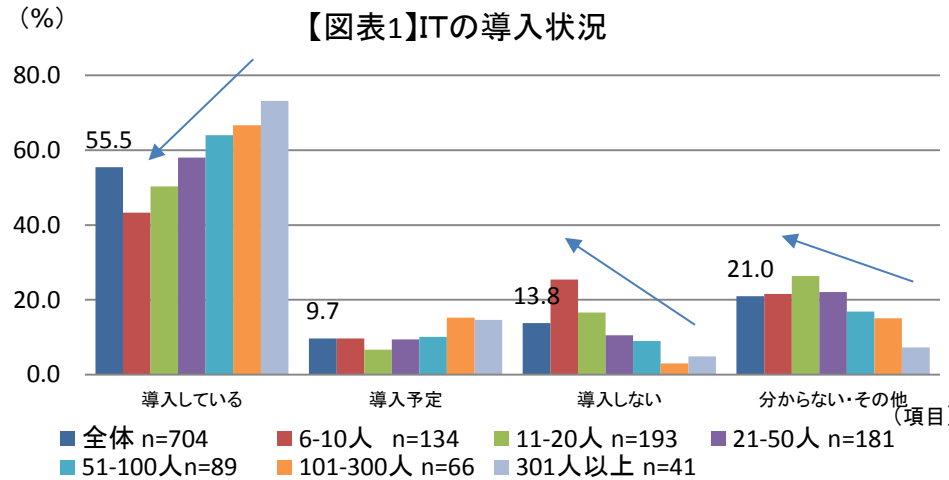
- 中小企業の生産性向上や人手不足対策として、ITを活用したバックオフィス事務の効率化などが、普及しつつあり、今回は、こうしたITの活用状況について調査を実施した。

### II <IoTビジネスへの取組み状況>

- あらゆるモノが相互にインターネットにつながる（=IoT化）ことで、新たな商品やサービスの創出が期待されている。情報関連機器の小型化や低価格化に加え、インターネットやクラウド等に容易に接続できるようになり、中小企業にとってもIoT活用によるビジネス創出ができる環境が整備されつつある。今回は、こうしたIoT活用によるビジネス創出の取組についても調査を実施した。

## I. ITの活用状況について

### 1. 生産性向上や人手不足対策としてのITの導入状況



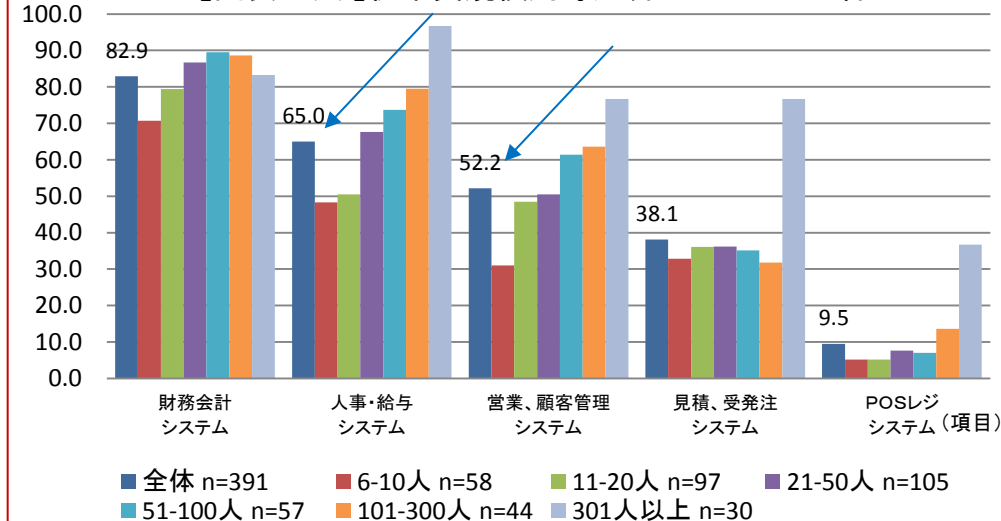
- ITを既に導入している先は、約半数であり、導入予定を含めても全体の約6割に留まっている。
- また、約3割以上が、「わからない」、「導入しない」と回答しており、IT活用によるメリットなどが、十分理解されていないことが、想定される。
- 従業員規模が小さい企業ほど「導入しない」「分からない」という回答が多かった。

### 2. ITの導入内容

※導入済と回答した企業(391社)

#### (1) 従業員規模別

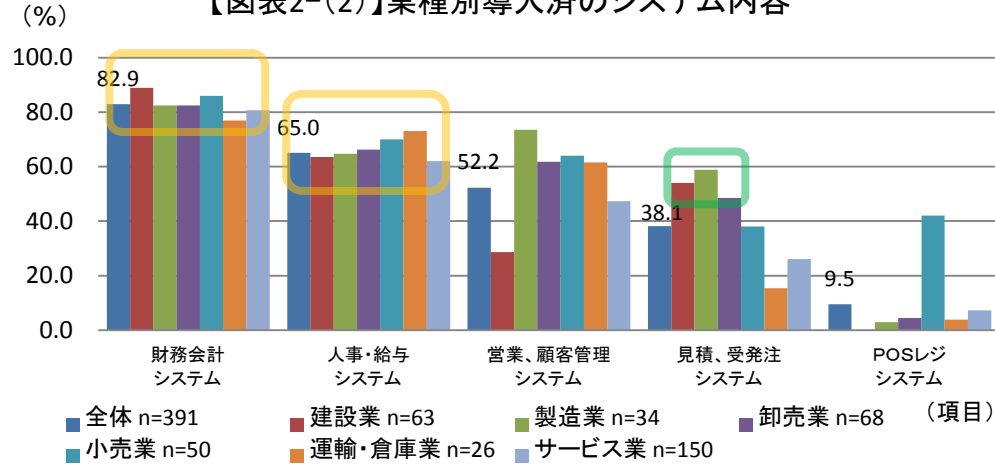
【図表2-(1)】従業員規模別導入済のシステム内容



- 「導入している」システムは財務会計システムや人事・給与システムなどの事務管理系が大半を占めた。
- 一方、営業顧客管理や見積・受発注システムなどの営業関連システムは、4割から5割程度とIT化が進んでいない。
- 規模別では、総体的に規模が小さいほど利用するシステムの種類が少ない。

## (2)業種別

【図表2-(2)】業種別導入済のシステム内容

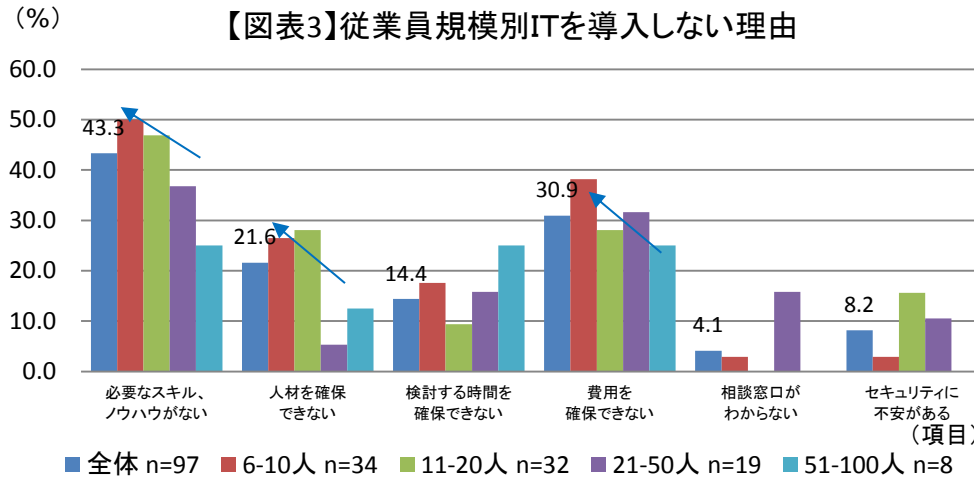


- 業種別では、財務会計システム、人事・給与システムの導入については業種間での大きな差はなかった。
- 他のシステムについては業種の内容による必要度合いによって差があり、建設業、製造業では見積・受発注システム、小売ではPOSレジシステムなど進んでいるという特徴がある。

## 3 ITを導入しない理由

※導入しないと回答した企業(97社)

【図表3】従業員規模別ITを導入しない理由



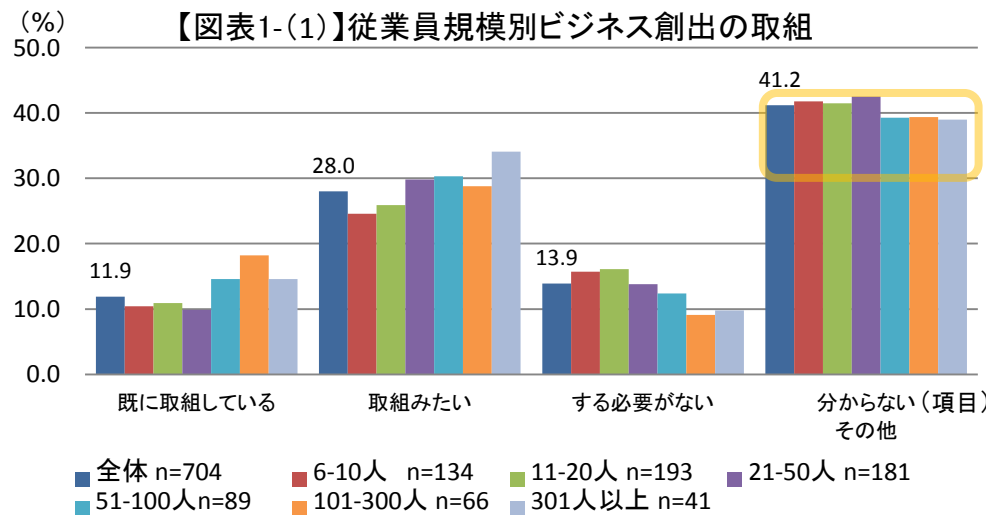
- ITを導入しない理由としては「必要なスキル、ノウハウがない」が43.3%で最も多く、次に「費用を確保できない」が30.9%であった。
- クラウドを利用した安価で簡易なサービスへの理解・普及が進んでおらず、その傾向は従業員規模が小さいほど高くなる。

## II. IoTビジネスへの取組み状況について

### 1. IoT活用によるビジネス創出の取組

#### (1)従業員規模別

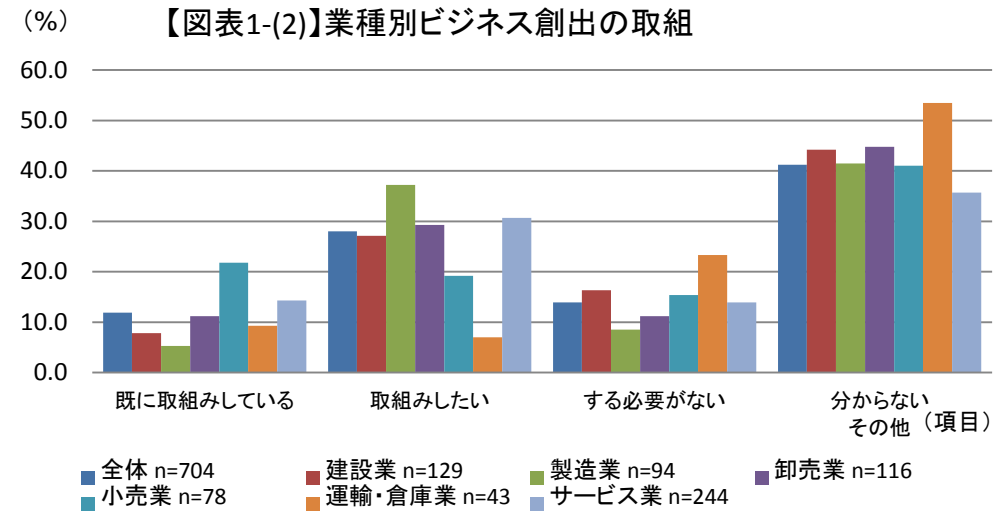
【図表1-(1)】従業員規模別ビジネス創出の取組



- IoTビジネスに関して、約4割がわからないと回答。
- また、既に取組んでいる企業も1割程度に留まっており、IoTビジネスは、スタートに立ったばかりの状況
- 一方で、約3割の事業者が今後取組みたいと回答しており、将来の新たなビジネスの必要性を感じている。

## (2)業種別

【図表1-(2)】業種別ビジネス創出の取組

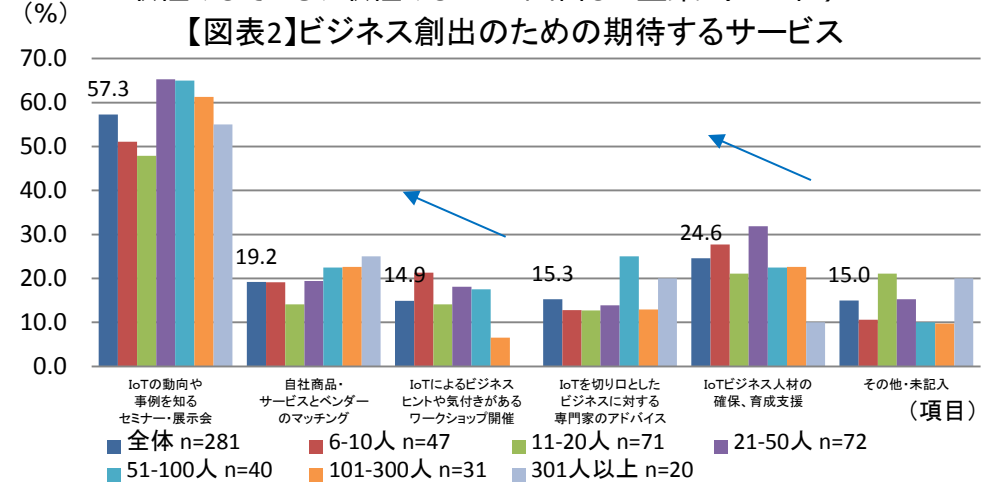


- 業種別で大きな特徴はないが、今後の取組みに関して、ものづくりなどIoTビジネスと親和性が高い製造業にて、若干比率が高くなっている。
- 運輸・倉庫業にて、必要がないやわからないといった比率が、若干高かった。

### 2. IoT活用によるビジネス創出のための期待するサービス

※取組みしている、取組みたいと回答した企業(281社)

【図表2】ビジネス創出のための期待するサービス



- 期待するサービスは「動向や事例を知るセミナー・展示会」が最も多く約6割を占めた。
- 次に「人材確保・育成支援」(24.6%)となっており、新たな分野であることから、ビジネスの初期段階(入口)へのニーズが高かった。
- よって、ワークショップやビジネスマッチングは、1~2割程度にとどまった。

## 総括

### 【結果概要】

○ IT活用に関しては、アンケート結果の通り、すでに導入している事業者が、全体で約半数に留まるなど、普及が進んでいない。また、導入しないと回答した企業の理由が、「必要なスキル、ノウハウがない」や「費用を確保できない」など、安価で簡易なクラウドサービスなど、現在普及しているシステムの利用が十分でないことが、伺える。

○ またIoTビジネスの取組み状況に関しては、実施が1割に留まり、4割以上の事業者が、取組みについてわからないと回答しており、内容を理解していない、またどう取組めばよいか判断できないといった状況が浮き彫りとなった。

### 【当所の取組みについて】

#### (IT活用支援)

・事業者向けITセミナーに加えて、クラウドサービス業者との業務提携を皮切りに、巡回時の普及活動を実施。また、IT業者との帯同訪問や専門人材の派遣、常設窓口の設置など、支援メニューを拡大し、また行政とも連携し、支援に向けた対応を強化している。

#### (IoTビジネスへの取組み支援)

・事業者向けのIoTセミナーやIoTコーディネーターによる少人数のワークショップを開催し、ビジネス発想の訓練の実施。今後さらにワークショップを重ね、IT業者とのパートナーマッチングなど新たなIoTビジネス成功に向けて、重点的に取組んでいく。